

医療費抑制に向けての 診療情報活用についての提言

2014/06/04

一宮を元気にする会

健康で1番のいちのみや！（地域活性化モデル）

一宮市民

データヘルス事業

医療費
抑制

健康PJ

ヘルスケア事業

健康
増進

ヘルスアップ事業

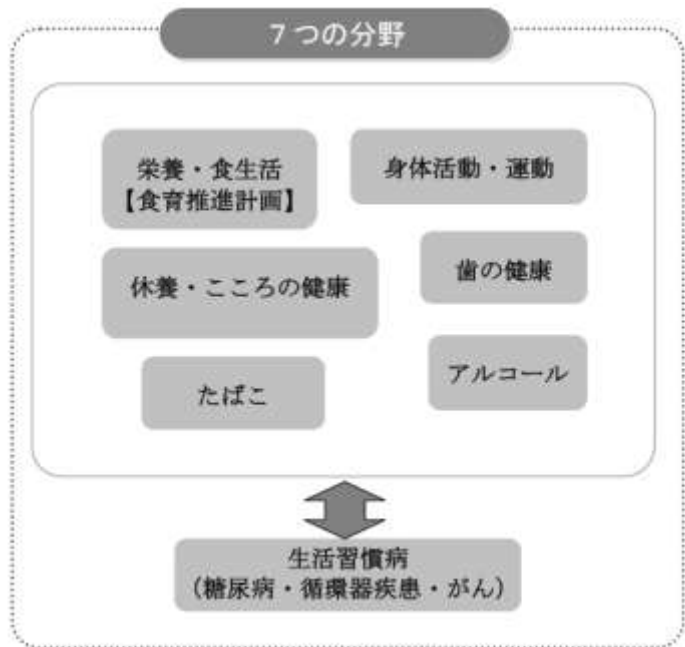
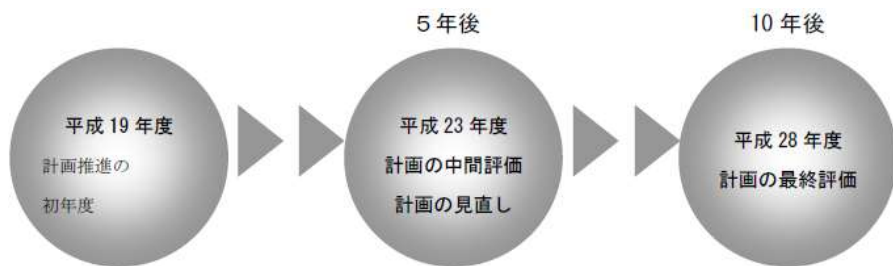
市民活動団体や民間企業でサポート

医療費抑制支援

健康増進支援

1. ご提言の背景・・・健康・医療費に対する世の中の流れ

健康日本21一宮最終評価の年⇒2016年



政府方針の実施(達成度公表)⇒2016年

2014年(平成26年)5月26日(月曜日)

◎日本経済新聞社 2014 (日刊)

医療費抑制へ地域目標

政府方針 都道府県ごとに

達成度公表

政府は2016年度にも都道府県ごとに医療費の抑制目標を導入する方針だ。地域差の大きい1人当たり医療費のデータを分析して目標を設定し、達成状況を公表することで医療費がかり過ぎている都道府県に改善を促す。今のペースで医療費が増え続ければ、それを防ぐために個人と企業が負担する税金と保険料が過大になる恐れがあると判断した。

社会保険制度改革推進(3面きょう)のことは、本部(本部長・安倍晋三)で主に進用する。企業負担(首相)が月に有識者子(健康組合、公務員の共済組合)を立ち上げ、制度設計(組合)にそれぞれ目標を設定し、合計で国の医療費抑制の目安とする。1人当たり医療費は地域別の目標は都道府県単位で進捗する70歳以上医療費制度でみると、11上の後期高齢者医療制度 年度の1人当たりの医療費抑制の目安とする。

1人当たり医療費は地域別の目標は都道府県単位で進捗する70歳以上医療費制度でみると、11上の後期高齢者医療制度 年度の1人当たりの医療費抑制の目安とする。

1人当たり医療費は地域別の目標は都道府県単位で進捗する70歳以上医療費制度でみると、11上の後期高齢者医療制度 年度の1人当たりの医療費抑制の目安とする。

順位	都道府県	医療費(万円)
1	福岡	115.3
2	高知	109.0
3	北海道	107.7
4	長崎	105.5
5	広島	104.3
43	千葉	77.6
44	長野	77.3
45	新潟	76.9
46	静岡	73.4
47	岩手	73.3

費は最も多い福岡県が1公表する。罰則は設けられないが、目標を達成できなかった都道府県はほかの予備措置などで不利な扱いを受ける可能性があるため、達成に向けて本腰を据える方針だ。

企業ごとに1人当たりの健康増進費の抑制目標を設定する。健康組合は後期高齢者の医療費の一部を担っており、企業ごとに1人当たりの健康増進費の抑制目標を設定する。健康組合は後期高齢者の医療費の一部を担っており、企業ごとに1人当たりの健康増進費の抑制目標を設定する。

企業ごとに1人当たりの健康増進費の抑制目標を設定する。健康組合は後期高齢者の医療費の一部を担っており、企業ごとに1人当たりの健康増進費の抑制目標を設定する。

2. 一宮医療費の現状

人口 386,363人(65歳以上/24%) (平成26年5月1日現在)

国民健康保険

加入者数 109,056人(28%) (平成23年度)
歳出額 355億円(平成22年) → 376億円(平成23年)(5.9%増)
構成比 37% (一般会計1015億円)(平成23年)

保険・医療・福祉の市民団体数: 193

http://genki365.net/gnki/pub/group_search_name.php?sort=1&category=1&word=

市の取り組み(一例)

- ・平成21年 一宮市病院事業改革プラン(市民病院、今伊勢分院、尾西市民病院、木曾川市民病院)
- ・一宮市行財政改革大綱における医療関連項目(平成23年度版抜粋:以下参照)

番号	取組事項	評価
1 「質の改革」(=サービスの向上)		
(1) 行政サービスの向上		
1	自治基本条例の策定と進捗管理	○
2	循環バス・生活交通バス運行事業の見直し	○
3	一宮駅周辺駐輪場の運営方法の見直し	—
4	総合窓口の設置	—
5	住民基本台帳カードの普及促進	○
6	国民健康保険税の新たな減免	◎
7	精神障害者の通院医療費の助成	◎
8	子ども医療費通院医療費助成の拡大	◎
9	こども家庭相談業務の充実	◎
10	保育園園庭の芝生化	○
11	特別保育の定員拡大	○

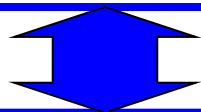
健康日本21一宮のような市民参加型の取り組みを徹底して個人の健康作り意識を根付け医療費問題を抜本的に解決することが必要では？

3. 対応方針

テーマ：市民参加型の健康な街のための仕組みづくり(先ず3つのポイントに絞る)

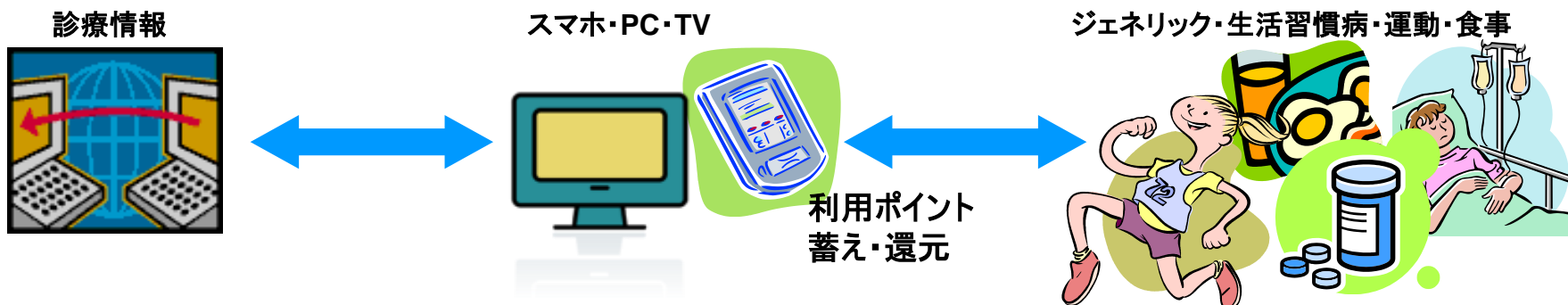
健康維持のための3ポイント

- ① 予防する知恵(健康知識と自分の状態:特に生活習慣病)
- ② 負担軽減の知恵(医薬の知識:特にジェネリック薬品)
- ③ 運動する知恵(運動の必要性:特にスポーツや健康イベント・設備利用)



市民が参加しやすいよう、IT(スマホとポイント)の活用により効率的に伝える

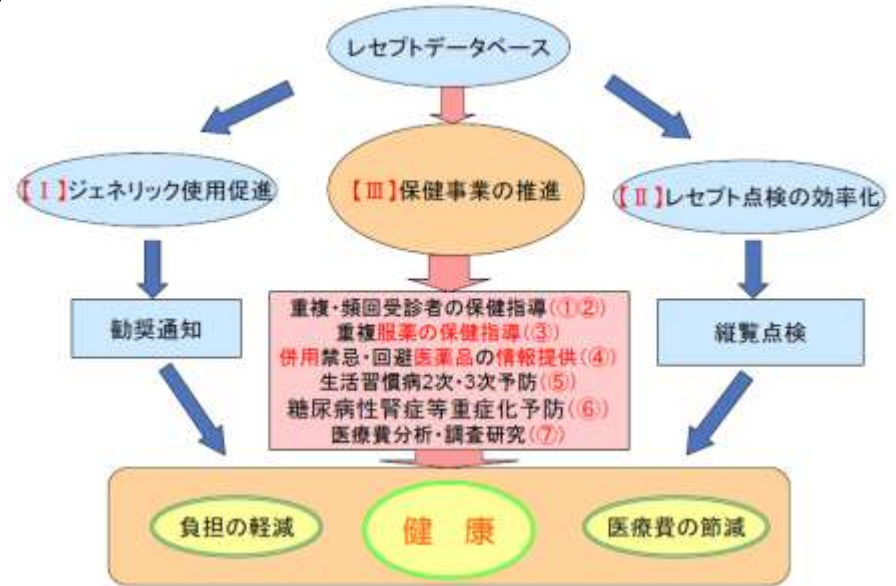
- ① 市民の情報分析: レセプト・検診データの分析と対象者のリストアップ
- ② 市民への情報提供: スマートデバイス・PC・TVの活用
- ③ 市民の活用促進: ポイント制度導入とお買い物利用



3. 他地区の事例

呉市の取り組み紹介(平成26年2月24日呉市保険年金課資料から一部抜粋)

- 人口 239,401人 (H25.3末現在)
うち、国保加入者 53,943人 (人口の約23%)
- 高齢化率 (H25.3末現在)
約31%(同規模人口の都市では第1位)
(国保加入者の高齢化率 約47%)
- 医療環境 (H24年度)
 - 一人当たり医療費 41万3千円 (国の1.32倍, 県の1.11倍)
 - 10万人当たり医療施設数 176施設 (国の1.27倍, 県の1.14倍)
 - 〃 病床数 1,895床 (国の1.42倍, 県の1.20倍)
 - 大規模病院の存在 400床以上の病院が3機関



代表的な施策と効果

1. 後発医薬品(ジェネリック薬品)使用促進
2. 生活習慣病放置者フォロー(訪問75・文書通知330件)
3. 糖尿病性腎症等重症化予防(集計対象40名)

医療費減 1.3億円/年(平成24年実績)
受診率 31%⇒61%
人口透析移行者 0名

その他

研修会・料理教室の開催継続的支援
頻回受診・重複受信者への指導

呉そらまめの会・腎臓にやさしい料理教室
医療費減 0.24億/年(平成24年度実績)